



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社レントラックス
コード番号 6045 URL <http://renttracks.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 英司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小高 忠裕

TEL 03-3878-4159

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,333	9.9	418	△24.9	418	△24.8	281	△20.6
29年3月期	7,586	20.2	557	16.0	557	18.9	354	15.2

(注) 包括利益 30年3月期 266百万円 (△24.7%) 29年3月期 353百万円 (15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	36.00	35.51	15.8	15.4	5.0
29年3月期	45.61	44.57	23.5	23.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,802	1,898	67.8	242.58
29年3月期	2,642	1,671	63.2	215.29

(参考) 自己資本 30年3月期 1,899百万円 29年3月期 1,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	208	△12	△38	1,599
29年3月期	402	△10	△28	1,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	46	13.2	3.1
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	54	19.4	3.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		20.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,222	△1.1	181	△19.7	181	△19.9	116	△23.5	14.82
通期	8,719	4.6	447	7.0	447	6.9	299	6.6	38.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ユニバーサルメ
ディアジャパン、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,891,800 株	29年3月期	7,822,200 株
② 期末自己株式数	30年3月期	60,105 株	29年3月期	60,105 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,815,105 株	29年3月期	7,763,739 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,739	8.7	455	△15.1	455	△15.0	314	△6.9
29年3月期	7,117	21.2	536	22.7	536	26.1	337	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	40.27	39.72
29年3月期	43.52	42.53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	2,746		1,877		68.4		239.68	
29年3月期	2,570		1,607		62.5		207.15	

(参考) 自己資本 30年3月期 1,877百万円 29年3月期 1,607百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益は好調に推移し、雇用所得環境の改善等を背景に緩やかな景気回復基調が見られたものの、米国政権の動向や海外情勢の不安定なリスク等、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、株式会社電通の「2017年日本の広告費」によれば、2017年の日本の総広告費は6兆3,907億円（前年比101.6%）、その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が1兆2,206億円（前年比117.6%）と堅調に成長を続けております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融案件、自動車買取案件、引越、エステ、転職求人、土業、不動産関連など既存の各ジャンルにおける広告主様への注力を継続するとともに、物販等のその他新規分野の広告主様に対して営業の強化を図り、また広告掲載媒体運営者様に対して、より一層の連携強化に努めております。

2017年3月に株式会社GROWTH POWERを設立し、中古建設機械等の売買マッチングサイトの運営事業（販売仲介事業）を開始し、2017年5月にタイ（バンコク）、インドネシア（ジャカルタ）、中国（大連）に子会社を設立し、既存事業の拡充を図るとともに、インドネシアにおいてはECサイトの運営事業も開始しております。また2017年8月には、株式会社ユニバーサルメディアジャパンを設立し、インターネットウェブサイト等各種メディアの企画及び運営事業を開始しました。これら新規子会社の起ち上げに伴い、販管費等が増加しておりますが、グループ全体の業績向上に寄与すべく、引き続き営業活動の推進を継続して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,333,960千円（前期比109.9%）、営業利益418,304千円（同75.1%）、経常利益418,923千円（同75.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は281,307千円（同79.4%）となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が7,684,034千円（同108.5%）、検索連動型広告代行事業が593,176千円（同122.5%）、その他の事業が56,749千円（同244.0%）となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が967,821千円（同94.4%）、検索連動型広告代行事業が86,456千円（同132.8%）、その他の事業が55,415千円（同348.7%）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は2,802,170千円となり、前連結会計年度末と比較して159,680千円の増加となりました。これは現金及び預金が151,817千円、売掛金が47,858千円増加したこと、のれんが23,869千円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は903,663千円となり、前連結会計年度末と比較して67,736千円の減少となりました。これは買掛金が10,184千円、未払法人税等が56,444千円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は1,898,506千円となり、前連結会計年度末と比較して227,417千円の増加となりました。これは利益剰余金が234,735千円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ151,741千円増加し、1,599,837千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の営業活動により獲得した資金は208,521千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益(418,923千円)の計上に対し、売上債権の増加(47,858千円)、法人税等の支払(186,059千円)による資金の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の投資活動に使用した資金は12,075千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(3,607千円)、無形固定資産の取得による支出(5,574千円)、敷金及び保証金の差入による支出(2,275千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動に使用した資金は38,571千円となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入(6,772千円)による資金の増加の一方で、配当金の支払額(46,364千円)による資金の減少があったためであります。

(4) 今後の見通し

当社グループにおきましては、今後も継続的に優秀な人材の確保に努め、主力の成果報酬型広告サービス事業における新規分野の広告主に対して更なる営業強化を図るとともに、パートナーサイト運営者数の一層の増加を図り、業界におけるシェアの拡大に引き続き取り組んでまいります。

また国内及び海外における新規子会社において、グループ全体の業績向上に寄与すべく、営業活動の推進を継続して参ります。

次期の連結業績予想は、売上高8,719百万円（前期比104.6%）、営業利益447百万円（同107.0%）、経常利益447百万円（同106.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益299百万円（同106.6%）と予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（I F R S）の適用時期につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,597	1,609,414
売掛金	900,026	947,884
原材料及び貯蔵品	—	679
前払費用	105,598	86,160
繰延税金資産	10,685	10,729
その他	7,879	18,807
貸倒引当金	△1,814	△1,954
流動資産合計	2,479,972	2,671,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,130	1,130
減価償却累計額	△893	△940
建物(純額)	236	189
工具、器具及び備品	866	4,465
減価償却累計額	△788	△1,268
工具、器具及び備品(純額)	78	3,197
有形固定資産合計	314	3,386
無形固定資産		
のれん	92,021	68,151
その他	25,670	22,917
無形固定資産合計	117,691	91,069
投資その他の資産		
繰延税金資産	39,853	29,039
その他	24,717	26,412
貸倒引当金	△20,059	△19,459
投資その他の資産合計	44,510	35,991
固定資産合計	162,516	130,447
資産合計	2,642,489	2,802,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,298	695,113
未払法人税等	119,739	63,294
賞与引当金	15,000	18,600
その他	131,362	126,655
流動負債合計	971,399	903,663
負債合計	971,399	903,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,968	439,478
資本剰余金	344,968	345,478
利益剰余金	921,400	1,156,135
自己株式	△34,726	△34,726
株主資本合計	1,670,610	1,906,365
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	479	△6,576
その他の包括利益累計額合計	479	△6,576
非支配株主持分	—	△1,281
純資産合計	1,671,089	1,898,506
負債純資産合計	2,642,489	2,802,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,586,246	8,333,960
売上原価	6,479,966	7,224,266
売上総利益	1,106,280	1,109,693
販売費及び一般管理費	549,149	691,389
営業利益	557,130	418,304
営業外収益		
受取利息	602	693
償却債権取立益	—	457
その他	120	72
営業外収益合計	723	1,223
営業外費用		
支払利息	112	3
為替差損	240	431
その他	280	169
営業外費用合計	633	604
経常利益	557,220	418,923
税金等調整前当期純利益	557,220	418,923
法人税、住民税及び事業税	189,907	135,241
法人税等調整額	13,212	10,425
法人税等合計	203,120	145,667
当期純利益	354,100	273,255
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△8,051
親会社株主に帰属する当期純利益	354,100	281,307

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	354,100	273,255
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△385	△7,059
その他の包括利益合計	△385	△7,059
包括利益	353,714	266,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353,714	274,251
非支配株主に係る包括利益	—	△8,054

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,013	342,013	567,300	△126	1,345,200	865	865	—	1,346,065
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,955	2,955			5,910				5,910
剰余金の配当									—
親会社株主に帰属する 当期純利益			354,100		354,100				354,100
自己株式の取得				△34,600	△34,600				△34,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△385	△385		△385
当期変動額合計	2,955	2,955	354,100	△34,600	325,409	△385	△385	—	325,023
当期末残高	438,968	344,968	921,400	△34,726	1,670,610	479	479	—	1,671,089

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438,968	344,968	921,400	△34,726	1,670,610	479	479	—	1,671,089
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	510	510			1,020				1,020
剰余金の配当			△46,572		△46,572				△46,572
親会社株主に帰属する 当期純利益			281,307		281,307				281,307
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△7,056	△7,056	△1,281	△8,338
当期変動額合計	510	510	234,735	—	235,755	△7,056	△7,056	△1,281	227,417
当期末残高	439,478	345,478	1,156,135	△34,726	1,906,365	△6,576	△6,576	△1,281	1,898,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557,220	418,923
減価償却費	8,223	9,609
のれん償却額	21,713	23,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	311	△460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,740	3,600
受取利息	△602	△693
支払利息	112	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,316	△47,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△679
前払費用の増減額 (△は増加)	13,153	19,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,954	△10,184
未払金の増減額 (△は減少)	34,149	9,131
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,402	△14,621
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,853	△16,185
小計	602,915	393,890
利息の受取額	602	693
利息の支払額	△112	△3
法人税等の支払額	△201,156	△186,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,247	208,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,607
無形固定資産の取得による支出	—	△5,574
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,275
事業譲受による支出	△5,000	—
定期預金の預入による支出	△5,335	△618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,335	△12,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,910	1,020
自己株式の取得による支出	△34,600	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	6,772
配当金の支払額	—	△46,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,690	△38,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△6,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,097	151,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,998	1,448,095
現金及び現金同等物の期末残高	1,448,095	1,599,837

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「成果報酬型広告サービス事業」、「検索連動型広告代行業」を報告セグメントとしております。

「成果報酬型広告サービス事業」とは、広告主と広告掲載媒体との間での成功報酬額の調整、確定した成功報酬の回収・支払管理等を行う事業であります。「検索連動型広告代行業」とは、検索連動型広告の取次代理及び適切なキーワードの選定・管理や出稿時期の調整などの運用代行を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	連結財務諸表計 上額(注3)
	成果報酬型広告 サービス事業	検索連動型広告 代行業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,078,852	484,136	7,562,989	23,257	7,586,246
計	7,078,852	484,136	7,562,989	23,257	7,586,246
セグメント利益	1,025,303	65,085	1,090,389	15,890	1,106,280

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	連結財務諸表計 上額(注3)
	成果報酬型広告 サービス事業	検索連動型広告 代行業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,684,034	593,176	8,277,210	56,749	8,333,960
計	7,684,034	593,176	8,277,210	56,749	8,333,960
セグメント利益	967,821	86,456	1,054,278	55,415	1,109,693

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	215.29円	242.58円
1株当たり当期純利益金額	45.61円	36.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.57円	35.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	354,100	281,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	354,100	281,307
期中平均株式数(株)	7,763,739	7,815,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	181,439	107,557
(うち新株予約権(株))	(181,439)	(107,557)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	第9回新株予約権 (新株予約権の数96個(普通株式 9,600個))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。